

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について公表します。

○健全化判断比率及び資金不足比率とは

平成19年度に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すために定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。

○豊橋市の19年度決算の状況

・健全化判断比率

指標名	豊橋市の数値	早期健全化基準 (本市における基準)	財政再生基準
1. 実質赤字比率	—	11.25%	20.0%
2. 連結実質赤字比率	—	16.25%	30.0%
3. 実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
4. 将来負担比率	95.5%	350.0%	

※「豊橋市の数値」欄の—表示は実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しますが、参考に黒字の比率で示すと、それぞれ5.1%、17.7%の黒字比率となります。

・資金不足比率

指標名	会計名	豊橋市の数値		経営健全化基準
			資金剰余額(千円)	
1. 資金不足比率	水道事業会計	—	3,060,224	20.0%
	下水道事業会計	—	1,958,778	20.0%
	病院事業会計	—	3,407,564	20.0%
	総合動植物公園事業特別会計	—	0	20.0%
	地域下水道事業特別会計	—	0	20.0%

※「豊橋市の数値」欄は資金不足額がないため—となっていますが、資金剰余額については上記のとおりとなります。

○会計区分

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図で示すと、以下のとおりです。

予 算 ・ 決 算 会 計 区 分		健 全 化 法 会 計 区 分	
豊 橋 市	一般会計	一般会計等	
	特 別 会 計	公 營 事 業 計	公 營 企 業 会 計 以 外 の 特 別 会 計
	母子寡婦福祉資金貸付事業		
	競輪事業		
	国民健康保険事業		
	老人保健		
	介護保険		
	公共駐車場事業		
	総合動植物公園事業		
	地域下水道事業		
	水道事業		
	下水道事業		
	病院事業		
	三セク等	豊橋市土地開発公社	公 營 企 業 計
	愛知県信用保証協会	公 營 企 業 計	法 適 用 事 業

↑ 実質赤字比率 ↓

↑ 連結実質赤字比率 ↓

↑ 実質公債費比率 ↓

↑ 将来負担比率 ↓

↑ 資金不足比率 ↓

○健全化判断比率

次の4つの比率の状況から財政の健全度を判断する基準として、「早期健全化基準」、「財政再生基準」が設けられています。

1. 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いた会計の実質赤字の額

2. 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 連結実質赤字額 = $\left(\begin{array}{l} \text{実質赤字額と} \\ \text{資金不足額の計} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{実質黒字額と} \\ \text{資金剰余額の計} \end{array} \right)$

実質赤字（黒字）額＝一般会計及び特別会計の実質赤字（黒字）額の合計
資金不足（剰余）額＝公営企業の資金の不足（剰余）額の合計

3. 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び他会計繰出金のうち償還金に充てたものなど、公債費に準ずるものの標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金等)} - \text{(特定財源+元利償還金等に係る交付税算入額)}}{\text{(3か年平均)} \times \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金等に係る交付税算入額)}}$$

- 元利償還金等：元利償還金のほか、他会計繰出金のうち償還金に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど

4. 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額)} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

- 将来負担額：将来償還すべき地方債残高や債務負担行為の支出予定額、退職手当負担予定額、第三セクターの負債の負担見込額などの合計

○資金不足比率

1. 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額：流動負債－流動資産（法適用）、繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額（法非適用）
- 事業の規模：営業収益－受託工事収益

○用語説明

・健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。この健全化判断比率のいずれかが一定の基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、その団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

・実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

・実質赤字額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越等の財源を控除した額をいいます。

- ・標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

なお、臨時財政対策債(地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債)の発行可能額についても含まれています。

- ・連結実質赤字比率

公営事業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

- ・資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

- ・実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び他会計繰出金のうち償還金に充てたものなどの標準財政規模を基本とした額^{*}に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

- ・将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額^{*}に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

- ・資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

- ・早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

- ・ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

- ・ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。